

平成24年度 府中市事務事業点検 点検結果

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
2-1	広報事業(テレビ広報事業)	広報課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的に視聴可能であることから、「市民向け」のみでなく「シティプロモーション」という考え方も必要ではないか。効果の検証が必要。コストについて、委託料が適正か、客観的な説明が必要。 ・広報戦略が明確でない。J-COMの行政への依存度が不明。出資や事業委託により支援しているか否か不明。対象者数が不明(把握できない)→TVやめて再生可能な動画手段などへシフトしていくべきではないか。 ・放映と番組制作とを一体の委託契約では、適正な契約額であるか否かの検証が困難。映像での広報の必要性は認められるものの、現在の手法では投資効果がはっきりしない。広報効果がはっきりしない広報戦略の中で、ターゲット、情報内容、媒体(ケーブルのインターネット)の位置付けをはっきりさせるべきと考える。 ・予算の大半は制作費であり、J-COMへ委託している。一部はJ-COM自体が制作しても良いはず(半分程度)。製作をJ-COM以外でも見積りすべき。 ・テレビ広報としての戦略が見えない。(情報弱者への対応)市報の繰り返しとしか見えない。高齢者、子どもを対象にしているようだが、コンテンツが追いついていないと思われる。→映像を流すことがその答えではない。 ・番組制作について、競争入札ですすめてはどうか。
2-2	文書管理事務	総務管理課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・早急に文書管理システムを導入し、コスト削減を図るべき。市役所全体の文書に総コストを成果目標にするなど ・デジタル化・システム化と現行の管理事務との総量(紙、人件費含めた)調査が必要。その上で、どの手段をとるか検討すべきである。さらに、保存年数や保存場所の見直しも必要である。内部事務はとかく後回しになりがち。貴重な人件費を投入し、貴重な施設費がかかること。 ・印刷業務について、外注との品質、コストの比較をした上で、全庁的な効率化を図るべき。そのためには、財政・所管との協力による全庁的なルールが必要。文書保存については、適正な保存となっているか、引継時(水際での)のチェック・監査が必要と考える。 ・印刷物の削減は必要であり。文書管理システム導入(抜本的な見直し)が必要。保管年数の見直しと記録媒体への移行等。 ・外部保存、内部保存を下げる努力を継続してほしい。改善が見えず、現状が妥当との判断しか見えない。市役所内部での努力も必要(コスト対効果)。コストに人件費・サービスも含まれることを理解する。 ・保管のコストダウンに努める。
2-3	奨学資金給付事業	総務課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業を経済的支援策と人材育成との2つの位置づけとして分けて考えることもできるのではないか。 ・給付なら成果が求められるが、成果の説明ができないのでは、目標達成をはかれないのではないか。「社会貢献の人材育成～」は目標が不明確。「貸付金」との手段比較をすべき。すそ野を広げることも必要とは考えるが、ニーズ把握ができていない。優秀な子ども育成なら、所得制限はなくしてもよいのでは？ ・市としての奨学金制度の方針、方向性とその中での本事業の位置づけが明確でない。また、義務教育の就学援助との連携を高校進学率が高い状況の中では必要と考える。そのうえで対象者、選考方法、金額の再検討が必要。・東京都育英資金の制度に移行すべきではないか。給付とする必要性も疑問。 ・福祉事案なのか教育的な事案なのか明確な方針変更の時期が来ている。給付、貸付の内容、対象者の見直しが必要。もはや国としての取組みが必要。 ・国、都、広域で実施する。
2-4	市民芸術文化祭運営事業	文化振興課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が固定化するなど、マンネリ化していないか。団体の構成員数について説明ができないなど、説明責任が果たされていない。 ・実行委員会への委託の内容が十分把握されていない。市が主体で行っているとは言えない。現状が分からないのは無責任ではないかと言われても仕方ない。裾野が広がっていない。文化祭の効果が見えてこない。 ・一部に市民公募の手法をとっているものの、受益者(参加者)が限られた事業を継続させているだけのように見える。各参加企画を公募の補助金型とする等、手法変更の余地があり、抜本的な見直しが必要。 ・他市と比べて費用が多い。市が主体で運営するなら全体の圧縮を考えるべきではないか。各団体への補助となっていないかとの疑問がある。 ・参加、参観したい人は200円を持っていく事業。市が負担すべきものではない。 ・38団体+11団体の各自負担金をとる。今は補助金となっている。

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
2-5	補助金 公会堂設置費等	市民活動支援課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率の見直しなど、持続可能な制度とすべき。 ・補助基準が明確でなく(エリア内の人口、面積割合など)格差が生じる。市全体のコミュニティ施設のあり方も再考すべき。中長期ビジョン、施設改修、統廃合も含め、市の方針を明確にし、今後の補助のあり方も検討してほしい。 ・施設の新設や改修は自治会・町会の意志によるものとしても、現行の補助率からみれば公的な関与は高いものと判断するため、市全域を対象としたコミュニティ施設の配置計画(他目的施設の利用も含む)、補助メニューの見直しが必要。 ・公会堂の稼働率に差がありそう。調査が必要で統廃合も検討すべき。(例)補助についても稼働率によって差をつける。 ・耐震性等の考慮もしてほしい。中長期的な視点を持って取り組んでほしい。補助をする実施範囲においても、自治会の統廃合やコミュニティの活性化の視点も含む見直しを考える。 ・築30年が50軒あるなど今後の改修に伴う市負担など長期的に見たビジョンが必要。
2-6	女性活動推進事業	市民活動支援課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設としての女性センターのあり方を再考すべき。他のセクションが実行する事業に「男女共同参画」とするなど、市全体で取り組むスタンスを示す。 ・課題を明確にとらえ、必要な講座に集中すべきではないか。他部署と連携して広い地域や多くの場所で意識改革の働きかけをすべきではないか。もう「女性のための施設」などの色分けはやめ、一般利用に向けた施設も考えてよいのでは。 ・男女共同参画に関する事業をセンター中心に実施されているが、それにこだわらず、市の他部署が行っている事業に男女共同参画の視点を盛り込むなど、市をあげての取り組みが必要。センター設置の評価は別に行うべき。 ・女性センターの維持費(約2,800万)はなぜこの事業に含まれないのか。市は施設が多すぎる。統合を考えるべき。 ・男女共同参画のための、講座内容、施設規模の見直しが必要。男性を積極的に参加・利用できる取組みが見えない。(参加への壁がある”構成員の条件とか”) ・男女共同参画に対し問題意識をもってほしい。課題の洗い出し。
2-7	子ども家庭支援センター管理運営事業	子育て支援課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の育成を進めるべきではないか。地域の子育て力を向上させるため、地域型ひろば事業も推進すべき。 ・民間へ事業を移すことも必要。代替の機関も多数あることを考えれば、行政の範囲を再考しても良いのでは。施設のあり方。あと30年このまま設置するのか。他の施設へ移転し、民間に貸すことにより収入確保策も考えなければいけないのでは。 ・様々な選択肢を用意することにこしたことはないが、機能の重複が見られる。交流ひろばについて、2センターの役割分担、たっちと各保育所のひろばとの関係もよく見えない。整理が必要と考える。 ・くるるの施設はあまりにも大きい。維持費だけでも3千5百万円はムダである。他の活用をすべき。民間活用を更に進めるべきである。 ・他の場所での事業もあるため、連携を図り、民間への委託や、規模縮小は必要。 ・民間の活力を利用する。行政との役割分担を図る。グレードが高いサービスである。
2-8	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	子育て支援課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者(ヘルパー)と地域力(ファミリーサポートセンター事業)とのバランスを考える必要がある。少数世帯が多くサービスを受益している現状を分析すべき。 ・(株)かたばみとの随意契約の理由がうすい。ファミリーサポートの拡大・工夫などを行い、地域で見守るという考えが必要。ニーズ把握はどうか。2400世帯のうち28世帯しかない。 ・最終的なセーフティネットであるため、受益が偏る結果は仕方ない点もあるが、登録者が少ないことについての分析が必要。委託契約か他の手法か、集団の検討が必要。 ・目的として、①育児支援、②家事手伝い、③自立した生活支援が考えられる。①・②であれば、事業者へのチケット制にするか。③であれば、就業の機会を提供することが重要。 ・あまりにも非効率。子どもへの対応に限定すべき。委託先業者の見直しも必要。 ・競走入札をやってほしい。
2-9	商店街補助事業(補助金 商店街共同施設電気料)	経済観光課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の設置事業に補助し、電気料金には95%の補助をする。このスキームが持続可能とは思えない。抜本的な見直しが必要。 ・補助の基準不明確…都市の機能として最低備えるべき防犯灯と付加価値をつけるための装飾街路灯の違いを考え、どこまで補助するのか再考すべきでは。改修新設の補助についても手厚いが設置費の契約などを審査をし、適正価格を考えていくべきではないか。 ・補助率について防犯灯の機能分を数値化した上で再検討し、市の経済振興支援分と商店街の受益者負担分との線引きをするべきと考える。 ・電気代の95%を補助するという考え方はNG、受益者負担の考え方から見ても疑問。 ・市として観光・通商を守る意味はある。ただし、さびれている商店街に投資するなど選別をしてほしい(さびれるのは街路灯の問題ではない)。
2-10	観光振興	経済観光課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源はある。戦略的に進めれば、効果は上がると思われる。 ・協会への補助、委託をゼロベースで見直し。市の戦略としてどうするのか、ターゲットをしぼらないとピントがぼけたままになってしまう。 ・観光施策全体(予算総額も含め)の把握が不十分。施設のあり方、観光協会のあり方を含め、役割分担と機能の整理が必要であると考えられる。 ・市の観光振興(将来350万人客)のビジョンがみえない。観光協会の中身を見直すべき。 ・観光事業としてのあり方を見直すべき。戦略性がみえない。一定の緊張感が必要。観光協会ありきの考え方でよいのか。今まで以上の成果を求めるとすれば、あり方を見直すべき。 ・観光協会と市の役割分担を明確にする。